

北設楽地域における地域外からの定住者確保と行政サービスや生活基盤の確保策の提示(全体構成と概要)

UJIターン等を取りまく時代潮流

- 成熟社会の到来と豊かさや域外に対する価値観の多様化・個性化
- 都市住民の食や暮らしに対する安全・安心や健康・本物志向の増大
- 団塊サラリーマン層の一斉定年(2007年～)にともなう市場の変化
- フリーターやニートの増加と教育に対する意識の変化
- いなか暮らしに対する潜在ニーズの高まり(各種意向調査)
- 農山村の暮らしに対する積極的な評価の台頭(Iターン者の意識)
- グリーンツーリズム(農業体験や癒し効果等)への参加ニーズの高まり
- 環境問題への関心の高まり

北設楽地域の現状

- 急速な人口減少と少子高齢化の進展(20年後には人口は5割弱、高齢化率47%と推計)
- ますます逼迫し、脆弱化する財政基盤(富山村や津具村はとくに厳しい)
- 農林業を中心とした複合産業により生計を立てているが経済基盤は脆弱で後継者も大幅に不足(県内でも所得水準は最も低い)
- 高校進学(飯田線沿線以外)や医療環境では、大きなハンディキャップを抱える
- UJIターン策や新規就農者確保に力を入れる富山村、津具村、豊根村とそうでない設楽町、東栄町での取り組みは各町村バラバラで力の入れ具合に温度差がある
- 都市部から各町村に対し「いなか暮らし」(空き家や受入体制等)などへの問い合わせが年々増加傾向(対応は町村が個別に行う)
- 豊橋、岡崎、名古屋など2~3時間圏に子供世代が留まるという地理的特性

「いなか暮らし」希望者ニーズ、推進組織からみた定住者確保の課題

- いなか暮らしに関する十分な情報の提供
 - ・ 農山村側の情報発信不足のために、「いなか暮らし」に対する潜在ニーズが掘り起こせないといった問題の解消
- 安定した就業・雇用機会の確保
 - ・ 移住促進のため定住希望者の所得確保に対する不安の解消が必要(ある程度の安定した収入の選択肢の提供)
- 生活環境とりわけ医療面での安心の担保
 - ・ 高齢者や子育て層にとっての不安材料でもある「もしもの時」の医療体制の確保
- 定住者に対する住宅の確保
 - ・ 終の棲家、新しい人生の場にふさわしい選択肢のある住宅の確保
- 定住希望者との事前の交流機会の提供
 - ・ いなか暮らし希望者と受入地域の人々との交流による共通理解の促進(希望者にいなか暮らしの体験機会を重ねミスマッチの減少を図る)
- 新規就農に対する研修や資金援助
 - ・ 一定の農業技術習得期間の収入や初期費用に際しての個人負担の軽減により定住障壁を減らす

地域外からの定住者、地元住民等から見た自立的暮らしの課題

- 町村間で温度差のある対策の広域的連携の推進
 - ・ 個々の町村がバラバラに取り組んでいるUJIターン等の定住促進、新規就農者確保などの優れた部分は伸ばし活かす
 - ・ 定住希望者に対するワンストップ型の情報提供、支援のために5町村が共通の問題意識の下で連携する・拠点施設は余剰公共施設等を転用(ストックの有効活用)
- 中山間地域の厳しい生活環境(現実)に対する理解の徹底
 - ・ 都会サラリーマン層の多くが志向する「定年後の悠々自適の暮らし」と「北設楽の厳しい暮らしの現実」に対するしっかりした認識と自らの責任で判断する関係を醸成する(「こんなはずでは」というミスマッチの削減)
- スローライフの受け皿としての可能性への注目
 - ・ 自然豊かな山村の暮らし、温かい人情、花祭りなど地域個性豊かな文化などを活かし、確実に増大しているスロートーリズムに対する潜在需要を北設楽に誘導し具現化する

地域外からの定住者確保及び行政サービスや生活基盤確保対策への提案

【基本方針】

- まず、地域自らが自己責任の下で選択、決定することが基本(行政と住民の危機感や目標の共有)
- 内(行政、地区、住民との協働)外(町村間の広域連携)両面からの地域ぐるみによる取組を県が側面支援
- 県として県土全体の管理・運営の視点から北設楽(中山間地域)の県民的価値と保全に対する支援の方向について県民に問い県民合意を促す

①情報発信戦略

- ・ 「〇〇したら(shi・ta・ra)作戦」:若者向けイメージアップ
- ・ 町村(広域)連携の拠点づくり:UJIターンに関する現地の情報発信や導入研修等受け入れ等の拠点として地域主体の拠点を構築

②仕事づくり戦略

- ・ 田舎版複職・複業スタイルの創出:「半農半X(エックス=自分の趣味・特技等を仕事として追求)的暮らし」など
- ・ 地域まるごとブランド化:食文化や風景等をモチーフに地域を高付加価値化

③暮らし方指南戦略

- ・ お試し期間指南:いなか暮らし希望者に対する導入期のサポートサービス
- ・ 指南役養成と資格認証制度:指南役制度のコミュニティビジネス化支援

④生活基盤魅力化戦略

- ・ 通信基盤強化:ブロードバンド環境の確保による情報格差解消
- ・ 小中一貫教育等の独自展開:過疎を逆手に特区等を活用した個性派教育

⑤経営資源調達戦略

- ・ 地域ファンド・基金の創出:住民参加型ミニ公募債「(仮称)愛知の森と文化県民債」、公益信託による環境文化保全基金「(仮称)緑の花祭り基金」、トラスト運動「いいことshi・ta・raトラスト」など
- ・ 北設楽出身者、流域住民、環境イメージ企業による投資団(応援団)募集

⑥地域マネジメント戦略

- ・ 地域マネジメント組織設立:内外の官民融資による地域経営組織「(仮称)北設楽ふるさと商会」の設立
- ・ 新たな契約型提携機関の構築:都市部団体との提携関係の模索

県の果たす役割と施策の基本方向

- ◆ 基本姿勢:地域の中のことは地元主体で、県はより広域的な視点至って支援する
- 地元の主体的な取組に対するアドバイスや人材・企業等の紹介・マッチングの場の提供
- UJIターンに関するマッチングのためのデータベース構築と公正な評価情報の提供(県に対する信頼イメージに応え情報に対する与信的機能を付加)
- 防災・県土保全、救急医療、高校教育、広域インフラ整備(道路、情報基盤)等県行政等における交流条件の改善
- 県民債、公益信託等による支援ファンドづくりおよび全国ネットワーク構築支援
- 規制緩和、権限委譲、支援制度等のスキームによる支援 など